



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社

コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 信元 久隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡田 拓信

TEL 048-560-1501

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	59,962	7.2	1,226	21.9	1,005	0.3	△172	—
26年3月期第1四半期	55,951	0.7	1,006	△48.3	1,002	△36.1	478	△47.8

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 584百万円 (△89.1%) 26年3月期第1四半期 5,376百万円 (196.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.30	—
26年3月期第1四半期	3.60	3.59

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	202,111	25.6	59,918	25.6		
26年3月期	199,198	26.4	60,432	26.4		

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 51,758百万円 26年3月期 52,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000	4.8	5,200	61.5	4,500	52.2	2,000	108.7	15.04
通期	243,000	2.7	11,000	36.1	9,500	30.7	4,000	65.1	30.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	135,992,343 株	26年3月期	135,992,343 株
27年3月期1Q	3,002,068 株	26年3月期	3,092,730 株
27年3月期1Q	132,927,981 株	26年3月期1Q	132,728,203 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	
(1) 平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要〔連結〕	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(注1)における当社グループの業績は、売上高は中国・インドネシアを中心とした自動車販売の拡大に加え、為替換算の影響(32億円)などもあり600億円と前年同期に比べ40億円(前年同期比7.2%増)の増収となりました。営業利益はアジアでの堅調な収益拡大や生産合理化などの収益改善策の効果もあり12億円と前年同期に比べ2億円(前年同期比21.9%増)の増益となりました。経常利益は為替変動などの影響もあり10億円(前年同期比0.3%増)、四半期純利益は曙ブレーキ山陽製造(株)の完全子会社化(注2)に伴う減損損失等(減損損失2.2億円、環境対策費0.3億円 計2.5億円)を計上したことなどにより2億円の損失(前年同期は四半期純利益5億円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 日本

4月以降消費税率引き上げに伴う消費の落ち込みがありましたが、その影響は想定範囲にとどまり、景気の回復基調は持続しました。自動車業界においては、増税に拘らず軽自動車販売が好調に推移しましたが、増税前の駆け込み需要の反動で軽自動車以外の新車販売は対前年同期比若干落ち込みました。当社日本国内事業においては、補修品および産業機械が前年同期比増収となりましたが、売れ筋の軽自動車向けの生産品目が現状では少ないこと、完成車メーカーの海外生産移管による減収の影響が大きく、売上高は215億円(前年同期比0.7%減)となりました。利益面では、業績連動に伴う人件費の増加はありましたが、海外からのロイヤリティ収入の増加や生産・調達合理化、経費削減効果などもあり、営業利益は6億円(前年同期比43.8%増)となりました。

② 北米

記録的な異常気象もありましたが、堅調な個人消費などに支えられ景気は緩やかに回復基調になっています。自動車業界においては、寒波の影響により自動車販売は一時大きく低迷したものの、3月以降は順調に回復しました。当社北米事業においても、一部完成車メーカーの販売低迷がありましたが、円安による為替換算の影響(31億円)などもあり、売上高は318億円(前年同期比9.9%増:現地通貨ベースでは0.8%の減少)となりました。利益面では、不採算製品から収益性のある製品への転換やロジスティックス費用などの削減効果があったものの、米国・メキシコでの新規生産立ち上げや増産対応に伴う費用増、及び事業規模の急拡大に伴い管理面の強化が追いつかず、棚卸し誤差が発生したこと等により、営業損失は3億円(前年同期は営業損失1億円)となりました。

③ 欧州

景気は回復基調ですが、一部の地域での不良債権問題などもあり景気回復の勢いは依然弱いものとなっております。自動車業界においては、自動車需要の回復などもあり販売台数は9ヵ月連続で増加となりました。当社欧州事業においては、グローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)に対応したブレーキ製品などが売上に含まれたことから、売上高は20億円(前年同期比30.1%増)となりました。利益面では、不採算ビジネスの販売価格の見直しが遅れていることや新規生産品の立ち上げにより、営業損失は2億円(前年同期は営業損失2億円)となりました。

④ 中国

全般的に景気拡大のスピードは遅くなってきていますが、自動車業界においては安定した成長基調を保持しております。当社中国事業においては、新規ビジネスを含む受注の拡大、円安による為替換算の影響(3億円)もあり、売上高は29億円(前年同期比63.0%増)となりました。利益面では人件費の上昇や生産拡大に伴う償却費負担の増加などがあったものの、受注拡大の影響が大きく、営業利益は4億円(前年同期比143.0%増)と大幅な増益を達成しました。

⑤ タイ

昨年後半からの政情不安の影響により景気が一段と低迷しております。自動車業界においては、自動車購入支援策の反動減に加え、政局の混乱が長期化していることなどもあり、新車販売も低迷が続きました。当社タイ事業においても新車販売の落ち込みの影響により、売上高は14億円(前年同期比17.2%減)となりました。利益面では、新車販売落ち込みによる影響や人件費の上昇などがありましたが、基幹部品(ブレーキピストン)の内製化を含む生産合理化、調達合理化(購入品価格の適正化)効果により、営業利益は1億円(前年同期比10.3%増)となりました。

⑥ インドネシア

インフレや通貨安に伴う金融引き締めを受け、内需は緩やかな減速が続いておりますが、自動車業界においては、完成車メーカーが相次ぎ新型車を投入したことやローコストグリーンカー（LCGC）の販売が市場を牽引し拡大傾向が続きました。当社インドネシア事業においては二輪車の販売は横ばいだったものの、日系四輪自動車メーカーからの受注が好調だったこともあり、売上高は42億円（前年同期比8.7%増）となりました。利益面では、人件費の上昇、原材料市況の悪化、償却費負担の増加などがありましたが、その一部を販売価格へ転嫁したことや生産性向上による合理化効果などもあり、営業利益は6億円（前年同期比19.9%増）となりました。

(注1) 当第1四半期連結累計期間とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成26年1月～平成26年3月
 (2) 日本・欧州：平成26年4月～平成26年6月 となります。

(注2) 平成26年7月31日付けの山陽製造完全子会社化によって、他の国内3生産拠点（曙ブレーキ岩槻製造(株)、曙ブレーキ福島製造(株)、曙ブレーキ山形製造(株)）を含めすべての生産拠点を完全子会社化いたしました。これによりグループ内での迅速な経営判断、施策の実施が可能となり、日本事業の基盤強化、競争力強化を図ってまいります。その第一弾として、当面は山陽製造の事業拡大に向け、岩槻製造のドラムブレーキ生産の一部を山陽製造に移管します。山陽製造は従来から、ドラムブレーキ及びプレスにおける高い技術力を有しており、今後、その強みをさらに伸ばし、西日本地区の重要な生産拠点として位置づけてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は2,021億円と前連結会計年度末比29億円の増加となりました。

流動資産は751億円と前連結会計年度末比19億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が44億円減少した一方で、受取手形及び売掛金が42億円、繰延税金資産が5億円増加したことによるものです。固定資産は1,271億円と前連結会計年度末比10億円の増加となりました。主な要因は、北米を中心とした設備投資により有形固定資産が5億円増加、株価の上昇により投資有価証券が10億円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,422億円と前連結会計年度末比34億円の増加となりました。

流動負債は715億円と前連結会計年度末比23億円の増加となりました。主な要因は、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金が18億円増加したことによるものです。固定負債は707億円と前連結会計年度末比11億円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が7億円、繰延税金負債が5億円増加したことによるものです。

なお、有利子負債残高926億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は830億円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は599億円と前連結会計年度末比5億円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が12億円、為替換算調整勘定が5億円減少した一方で、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が7億円、少数株主持分が4億円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比43億円減少の93億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億円の支出（前年同期は21億円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億円及び減価償却費25億円があった一方で、売上債権及び仕入債務のネット増減額により48億円の支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億円の支出（前年同期比11億円の支出減少）となりました。主な要因は、米国を中心とする有形固定資産の取得による支出43億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億円の収入（前年同期比1億円の収入減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入67億円があった一方で、長期借入金の返済による支出32億円、配当金の支払額7億円及び少数株主への配当金の支払額8億円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月7日に公表した連結通期業績予想（地域別セグメントの売上高、営業利益の予測）数値と比較して、各地域の当第1四半期連結累計期間の進捗は、

[日本]	売上高：通期867億円に対して215億円(24.8%)	営業利益：通期45億円に対して6億円(13.2%)
[北米]	売上高：通期1,260億円に対して318億円(25.2%)	営業利益：通期21億円に対して△3億円
[欧州]	売上高：通期103億円に対して20億円(19.5%)	営業利益：通期△2億円に対して△2億円
[中国]	売上高：通期139億円に対して29億円(21.1%)	営業利益：通期14億円に対して4億円(26.9%)
[タイ]	売上高：通期57億円に対して14億円(24.2%)	営業利益：通期4億円に対して1億円(26.5%)
[インドネシア]	売上高：通期171億円に対して42億円(24.3%)	営業利益：通期26億円に対して6億円(22.8%)
[連結]	売上高：通期2,430億円に対して600億円(24.7%)	営業利益：通期110億円に対して12億円(11.1%)

となっており、利益面での達成率が若干遅れ気味となっております。

日本国内の自動車業界は、消費税引き上げに伴う販売の落ち込みがあったものの、その後軽自動車の販売を中心に需要は回復しました。一方、主要なお取引先の完成車メーカーの海外生産シフトなどもあり生産の縮小傾向は続く見込みです。このような状況の下、販売面では、補修品事業の体制強化による売上の拡大、コスト面では、ディスクブレーキ加工・組立ての主力工場である曙ブレーキ岩槻製造(株)（埼玉県さいたま市）において生産ラインの抜本的な見直しに着手し、人・もの・情報の流れを見直して原価低減に結び付ける活動を精力的に展開しております。加えて前年度から活動している不採算ビジネスの収益改善、固定費および経費削減、生産・調達合理化施策を第2四半期以降も全社をあげて確実に実行し、当初の計画を目指します。

北米においては、新規受注案件の生産開始、販売価格の改定、調達合理化・ロジスティクス改革等の推進、メキシコを含めた生産体制の最適化などの諸施策を実行し、第2四半期以降で挽回し、当初計画の達成を図ってまいります。

欧州においては、不採算ビジネスの販売価格見直しによる収益性確保や既存摩擦材工場の再構築による生産合理化など、さらなる収益基盤の改善に努め、当初の計画を確実に実行してまいります。

アジア地域においては、経済環境の変化に注視しつつ、当初計画を確実に遂行してまいります。

以上のような状況から、平成26年5月7日に公表した平成27年3月期の連結業績予想（第2四半期累計期間、通期）につきましては、変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込み期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が526百万円減少し、利益剰余金が343百万円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,937	9,559
受取手形及び売掛金	36,861	41,011
商品及び製品	4,124	3,907
仕掛品	2,385	2,377
原材料及び貯蔵品	10,474	10,560
繰延税金資産	1,117	1,597
その他	4,304	6,107
貸倒引当金	△59	△57
流動資産合計	73,144	75,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,201	53,397
減価償却累計額	△29,835	△30,118
建物及び構築物(純額)	23,367	23,279
機械装置及び運搬具	143,512	144,444
減価償却累計額	△109,617	△109,875
機械装置及び運搬具(純額)	33,895	34,569
土地	21,944	22,035
建設仮勘定	17,359	17,286
その他	19,696	19,801
減価償却累計額	△17,489	△17,651
その他(純額)	2,207	2,149
有形固定資産合計	98,772	99,317
無形固定資産	3,251	3,103
投資その他の資産		
投資有価証券	17,960	18,997
退職給付に係る資産	2,837	2,428
繰延税金資産	2,179	2,172
その他	1,131	1,109
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	24,031	24,631
固定資産合計	126,055	127,051
資産合計	199,198	202,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,595	27,107
短期借入金	18,233	17,816
1年内返済予定の長期借入金	9,746	12,004
未払法人税等	931	583
賞与引当金	1,933	3,280
設備関係支払手形	1,771	2,467
その他	8,978	8,272
流動負債合計	69,187	71,529
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	43,627	44,367
役員退職慰労引当金	31	31
退職給付に係る負債	2,641	2,644
繰延税金負債	457	956
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,761
その他	4,063	3,904
固定負債合計	69,579	70,664
負債合計	138,766	142,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	14,217	14,195
利益剰余金	8,348	7,168
自己株式	△2,069	△2,008
株主資本合計	40,435	39,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,082	5,762
土地再評価差額金	6,389	6,389
為替換算調整勘定	1,451	936
退職給付に係る調整累計額	△676	△624
その他の包括利益累計額合計	12,247	12,463
新株予約権	199	257
少数株主持分	7,552	7,904
純資産合計	60,432	59,918
負債純資産合計	199,198	202,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	55,951	59,962
売上原価	50,380	54,103
売上総利益	5,572	5,859
販売費及び一般管理費	4,565	4,633
営業利益	1,006	1,226
営業外収益		
受取利息	16	30
受取配当金	163	194
為替差益	225	—
その他	46	63
営業外収益合計	450	287
営業外費用		
支払利息	313	322
持分法による投資損失	6	12
その他	136	175
営業外費用合計	454	509
経常利益	1,002	1,005
特別利益		
固定資産売却益	13	16
補助金収入	9	11
特別利益合計	22	28
特別損失		
固定資産除売却損	11	64
減損損失	—	224
環境対策費	—	33
特別損失合計	11	321
税金等調整前四半期純利益	1,013	711
法人税、住民税及び事業税	606	670
法人税等調整額	△439	△172
法人税等合計	167	499
少数株主損益調整前四半期純利益	846	213
少数株主利益	368	385
四半期純利益又は四半期純損失(△)	478	△172

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	846	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,681	680
為替換算調整勘定	2,850	△361
退職給付に係る調整額	—	52
その他の包括利益合計	4,530	371
四半期包括利益	5,376	584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,611	51
少数株主に係る四半期包括利益	765	533

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,013	711
減価償却費	2,050	2,474
減損損失	—	224
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△348	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△76
受取利息及び受取配当金	△179	△224
支払利息	313	322
持分法による投資損益 (△は益)	6	12
固定資産除売却損益 (△は益)	△3	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,210	△4,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	481	△85
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,001	△150
その他	776	757
小計	2,900	△628
利息及び配当金の受取額	179	224
利息の支払額	△300	△313
法人税等の支払額	△716	△1,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	△2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△5,381	△4,324
国庫補助金等による収入	56	11
有形固定資産の売却による収入	20	27
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	△14	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,322	△4,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,348	△35
長期借入れによる収入	125	6,656
長期借入金の返済による支出	△365	△3,249
配当金の支払額	△665	△666
少数株主への配当金の支払額	△491	△754
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	△8	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,944	1,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△889	△4,278
現金及び現金同等物の期首残高	20,731	13,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,842	9,254

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	19,622	28,197	1,050	1,792	1,599	3,691	55,951	—	55,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,052	719	494	6	65	138	3,473	△3,473	—
計	21,673	28,915	1,544	1,798	1,665	3,830	59,425	△3,473	55,951
セグメント利益又は 損失(△)	413	△79	△155	155	96	496	926	81	1,006

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	19,506	31,156	1,489	2,836	1,296	3,677	59,962	—	59,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,012	628	520	94	82	485	3,821	△3,821	—
計	21,518	31,785	2,009	2,931	1,378	4,162	63,782	△3,821	59,962
セグメント利益又は 損失(△)	594	△335	△172	376	106	594	1,164	62	1,226

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成26年8月1日

平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要〔連結〕

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (H25.4~H25.6)		当第1四半期連結累計期間 (H26.4~H26.6)		増減	増減率
売上高	(100)	55,951	(100)	59,962	4,010	7.2%
売上総利益	(10.0)	5,572	(9.8)	5,859	287	5.2%
営業利益	(1.8)	1,006	(2.0)	1,226	220	21.9%
経常利益	(1.8)	1,002	(1.7)	1,005	3	0.3%
特別損益		11		△294	△305	-
税前四半期純利益	(1.8)	1,013	(1.2)	711	△302	△29.8%
法人税等・調整額		167		499	332	198.5%
少数株主利益		368		385	17	4.7%
四半期純利益	(0.9)	478	(-)	△172	△651	-
総資産	(前期末) = 平成26年3月期	199,198	(当期末)	202,111	2,912	1.5%
純資産	(前期末)	60,432	(当期末)	59,918	△514	△0.9%
自己資本	(前期末)	52,682	(当期末)	51,758	△924	△1.8%
自己資本比率	(前期末)	26.4%	(当期末)	25.6%	△0.8%	
現預金	(前期末)	13,937	(当期末)	9,559	△4,378	
有利子負債	(前期末)	90,178	(当期末)	92,602	2,425	
ネット有利子負債	(前期末)	76,241	(当期末)	83,043	6,802	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	1.45倍	(当期末)	1.60倍	+0.15倍	
営業C/F		2,062		△2,013	△4,075	
(内数：減価償却費)		(2,050)		(2,474)	(425)	
投資C/F		△5,322		△4,189	1,134	
(内数：有価証券&定期預金)		(0)		(100)	(100)	
(内数：設備投資)		(△5,406)		(△4,362)	(1,044)	
フリーC/F		△3,260		△6,202	△2,942	
財務C/F		1,944		1,878	△66	
連結子会社数	(前期末)	24社	(当期末)	26社	2社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 92.6円	USD	102.6円	10.0円	
	EUR / CNY	EUR 129.6円 / CNY 14.9円	EUR	139.5円 / CNY 16.8円	9.9円 / 1.9円	
	THB / IDR	THB 3.1円 / IDR 0.010円	THB	3.1円 / IDR 0.009円	円 / △0.001円	

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (H25.4~H25.6)		当第1四半期連結累計期間 (H26.4~H26.6)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		21,673		21,518	△155	△0.7%	-
	北米		28,915		31,785	2,869	9.9%	3,099
	欧州		1,544		2,009	465	30.1%	143
	中国		1,798		2,931	1,133	63.0%	328
	タイ		1,665		1,378	△287	△17.2%	9
	インドネシア		3,830		4,162	332	8.7%	△378
	連結消去		△3,473		△3,821	△347	-	-
	連結		55,951		59,962	4,010	7.2%	3,201
営業利益	日本	1.9%	413	2.8%	594	181	43.8%	-
	北米	-	△79	-	△335	△256	-	△33
	欧州	-	△155	-	△172	△16	-	△12
	中国	8.6%	155	12.8%	376	221	143.0%	42
	タイ	5.8%	96	7.7%	106	10	10.3%	1
	インドネシア	12.9%	496	14.3%	594	98	19.9%	△54
	連結消去	-	81	-	62	△18	△22.7%	-
	連結	1.8%	1,006	2.0%	1,226	220	21.9%	△56